

地方版総合戦略等の検証について

平成31年3月27日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

以下の資料は、①及び②の調査結果等を基に作成している。

① 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

「地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定状況」(平成28年4月19日)

- ・ 調査対象 : 全地方公共団体(1,788団体 : 47都道府県、1,741市区町村)
- ・ 調査時点 : 平成28年3月31日
- ・ 回答数 : 1,788団体(47都道府県、1,741市区町村)

② 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

「地方版総合戦略等の進捗状況等に関する調査結果」(平成31年3月27日)

- ・ 調査対象 : 全地方公共団体(1,788団体 : 47都道府県、1,741市区町村)
- ・ 調査時点 : 平成30年9月1日
- ・ 回答数 : 1,785団体(47都道府県、1,738市区町村)
※北海道胆振東部地震による北海道内の被災地3団体を除く。

地方版総合戦略の策定状況

- 平成31年3月現在で、全ての都道府県及び1,740市区町村が地方版総合戦略を策定済。
- 未策定の1団体(東京都中央区)においては、平成31年度中に策定予定。

<策定の経過>

平成26年12月27日 「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について(通知)」(平成26年12月27日付閣副第979号)

※「遅くとも平成27年度中には、地方人口ビジョン及び地方版総合戦略を策定していただきたい」と明記

平成28年3月31日時点(平成27年度中に策定)

(都道府県) 策定済 : 47/47団体 未策定 : 0/47団体
(市区町村) 策定済 : 1,737/1,741団体 未策定 : 4/1,741団体

(※未策定団体:茨城県常総市、宮城県女川町、東京都足立区、東京都中央区)

平成29年3月31日時点(平成28年度中に策定)

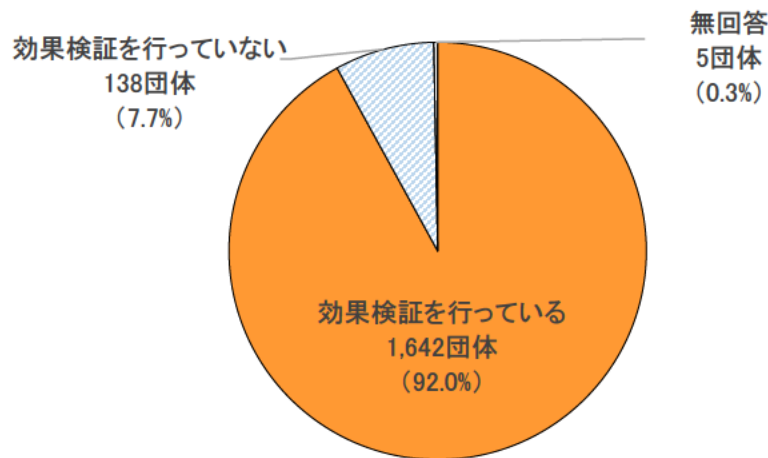
(都道府県) 策定済 : 47/47団体 未策定 : 0/47団体
(市区町村) 策定済 : 1,740/1,741団体 未策定 : 1/1,741団体

(※未策定団体:東京都中央区)

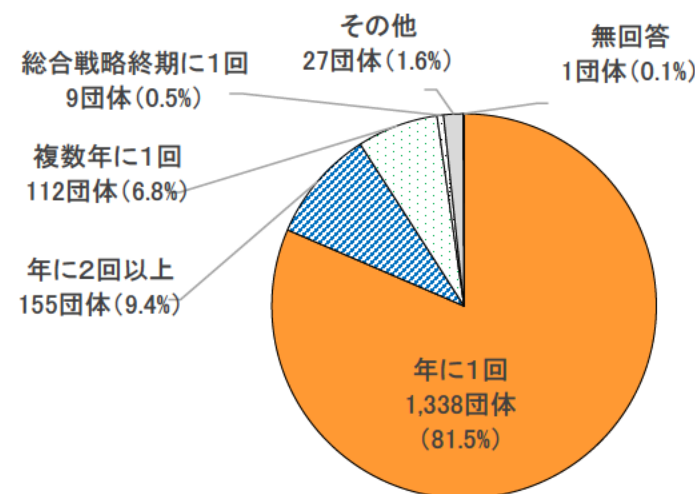
地方版総合戦略の効果検証の実施状況

- 地方版総合戦略の効果検証を実施している地方公共団体は、92.0%となっている（都道府県：100%、市区町村：91.8%）。
- 効果検証の実施頻度は、「年に1回」の団体が81.5%、「年に2回以上」の団体が9.4%となっている。

地方版総合戦略の効果検証の実施状況

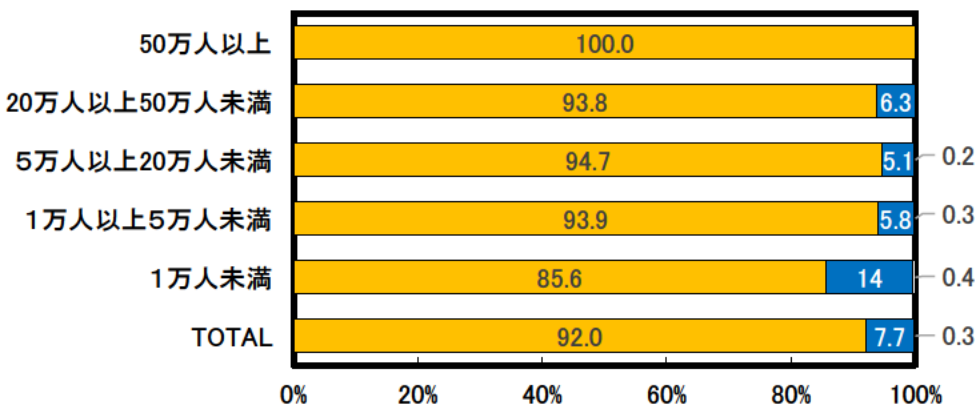


効果検証の実施頻度



地方版総合戦略の効果検証の実施状況 (市区町村のみ・人口規模別)

■効果検証を行っている ■効果検証を行っていない □無回答

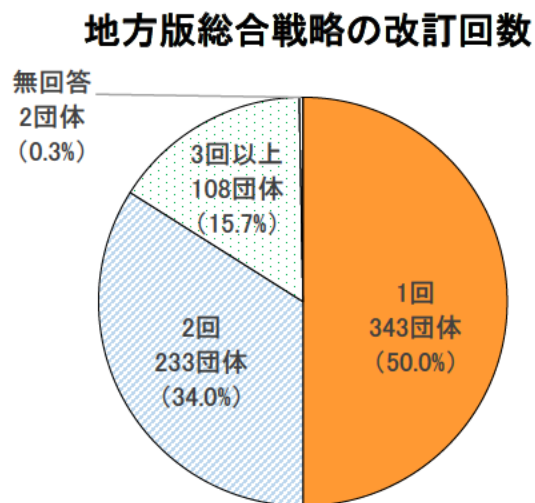
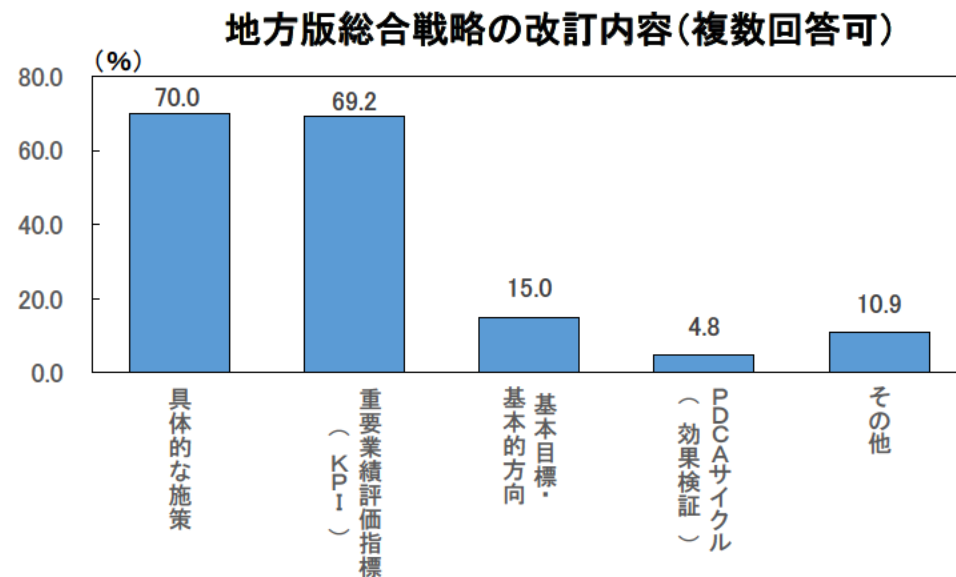
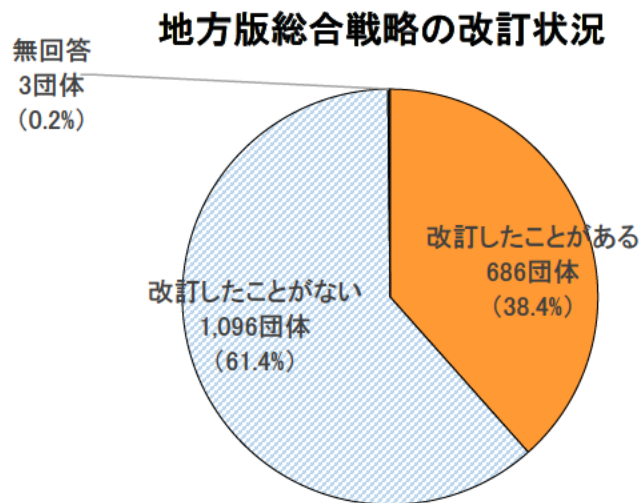


効果検証を実施していない理由のうち主なもの

- ◆ 地方版総合戦略は中長期的な展望でKPIを設定しているため、年次の効果検証は未実施。
- ◆ 地方版総合戦略に基づく交付金事業の効果検証は随時行っているが、地方版総合戦略全体の効果検証は未実施。
- ◆ 事業最終年度である平成31年度に実施予定。

地方版総合戦略の改訂の状況

- 地方版総合戦略の改訂状況を見ると、「改訂したことがある」地方公共団体は、38.4%となっている（都道府県：72.3%、市区町村：37.5%）。
- 改訂内容をみると、「具体的な施策」が70.0%が最も多く、次いで「重要業績評価指標（KPI）」が69.2%となっている。

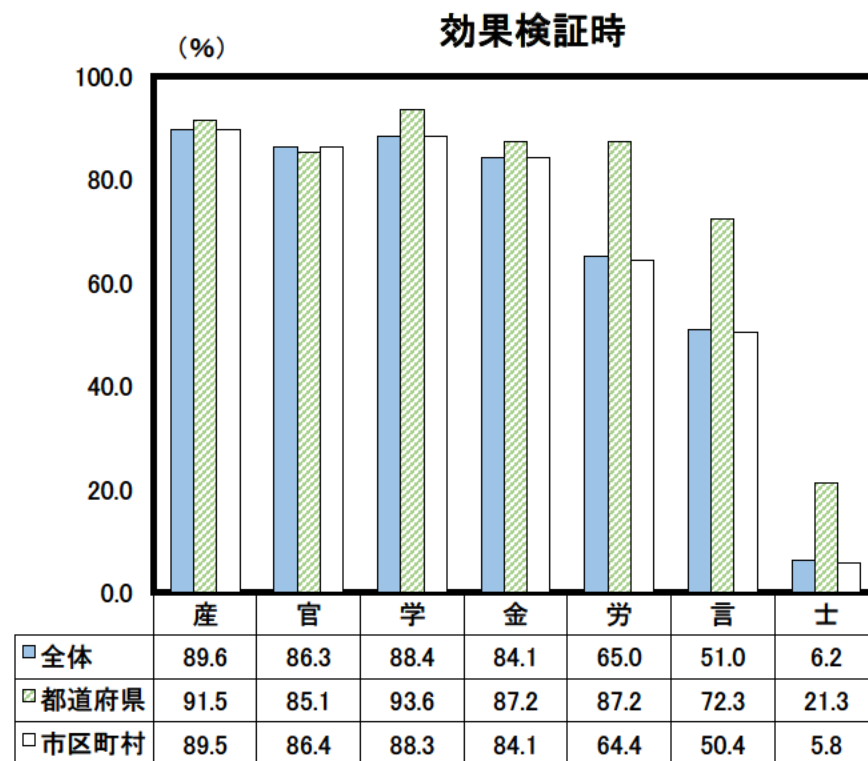
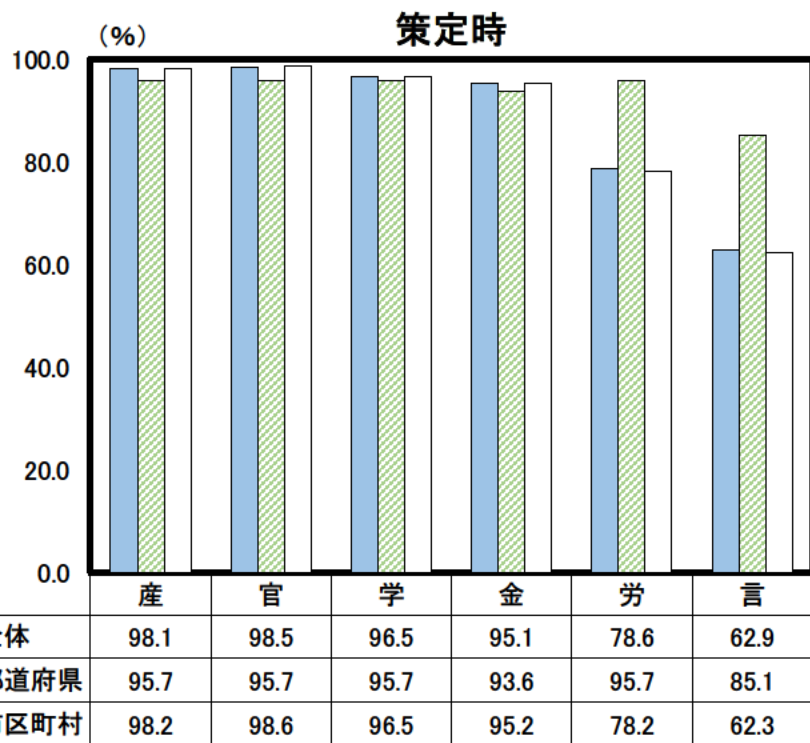


地方版総合戦略の改訂の理由のうち主なもの

- ◆当初目標値の達成による新たな目標値の設定
- ◆KPIの目標値と実績値の乖離による数値の見直し
- ◆外部有識者等（検証組織）による検証結果と住民の意見（アンケートや懇談会）を踏まえた改訂
- ◆主要な事業内容の修正
- ◆地方創生推進交付金を活用した新規事業の実施

地方版総合戦略の策定・効果検証における外部有識者の参画状況

- 地方版総合戦略の策定に当たって、総合戦略推進組織等で外部有識者が参画している地方公共団体の状況を見ると、9割超の地方公共団体で産官学金が参画している。
- 地方版総合戦略の効果検証に当たって、検証機関等で外部有識者が参画している地方公共団体の状況を見ると、8割超の地方公共団体で産官学金が参画している。



産：産業界（商工会議所、商工会連合会、経済同友会等）、官：行政機関（市長会、町村会、職業安定所等）、学：教育機関（大学、工業専門学校等）、金：地域金融機関、労：労働団体、言：メディア等、士：税理士、弁護士等。

（備考）集計について、外部有識者等が参画する地方版総合戦略のための総合戦略推進組織・検証機関を設置していないが、既存の組織体で外部有識者等から意見聴取する仕組みがすでに構築されている地方公共団体の回答も集計に含めている。

地方版総合戦略の策定・効果検証における住民からの意見聴取の状況

- 地方版総合戦略の効果検証に当たって、何らかの方法で住民からの意見聴取を実施している地方公共団体は、全体で70.4%となっており、都道府県で48.9%、市区町村で71.0%となっている。
- 策定時に当たっては、全体で99.7%となっており、都道府県で97.9%、市区町村で99.7%となっている。

策定時(H28.3.31時点)(複数回答可)

効果検証時(H30.9.1時点)(複数回答可)

	全体 (1,788)	都道府県 (47)	市区町村 (1,741)
①総合戦略推進組織に住民代表が参画	1,453 (81.3%)	26 (55.3%)	1,427 (82.0%)
②パブリックコメントを実施	1,283 (71.8%)	44 (93.6%)	1,239 (71.2%)
③アンケート調査を実施	1,328 (74.3%)	21 (44.7%)	1,307 (75.1%)
④自治会等へヒアリングを実施	330 (18.5%)	1 (2.1%)	329 (18.9%)
⑤住民参加型のワーキンググループ等を設置・開催	399 (22.3%)	6 (12.8%)	393 (22.6%)
⑥その他	358 (20.0%)	12 (25.5%)	346 (29.9%)
①～⑥計(重複除く)	1,782 (99.7%)	46 (97.9%)	1,736 (99.7%)
⑦意見聴取未実施	6 (0.3%)	1 (2.1%)	5 (0.3%)

	全体 (1,785)	都道府県 (47)	市区町村 (1,738)
①検証機関に住民代表が参画	1,081 (60.6%)	11 (23.4%)	1,070 (61.6%)
②パブリックコメントを実施	84 (4.7%)	3 (6.4%)	81 (4.7%)
③アンケート調査を実施	154 (8.6%)	3 (6.4%)	151 (8.7%)
④自治会等へヒアリングを実施	30 (1.7%)	0 (0.0%)	30 (1.7%)
⑤住民参加型のワーキンググループ等を設置・開催	29 (1.6%)	0 (0.0%)	29 (1.7%)
⑥その他	119 (6.7%)	7 (14.9%)	112 (6.4%)
①～⑥計(重複除く)	1,257 (70.4%)	23 (48.9%)	1,234 (71.0%)
⑦意見聴取未実施	440 (24.6%)	24 (51.1%)	416 (23.9%)
⑧無回答	88 (4.9%)	0 (0.0%)	88 (5.1%)

(備考) 1. 「無回答」は、いずれの項目にも回答がなかった団体数。
2. 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

地方版総合戦略の策定・効果検証における若者からの意見聴取の状況

- 地方版総合戦略の効果検証に当たって、若者から積極的に意見聴取を実施している地方公共団体は、全体で16.7%となっており、都道府県で19.1%、市区町村で16.7%となっている。
- 策定時に当たっては、全体で83.1%となっており、都道府県で76.6%、市区町村で83.2%となっている。

策定時(H28.3.31時点)(複数回答可)

効果検証時(H30.9.1時点)(複数回答可)

	全体 (1,788)	都道府県 (47)	市区町村 (1,741)
①中学生以下	341 (19.1%)	1 (2.1%)	340 (19.5%)
②高校生	783 (43.8%)	13 (27.7%)	770 (44.2%)
③大学生	751 (42.0%)	31 (66.0%)	720 (41.4%)
④社会人	1,111 (62.1%)	27 (57.4%)	1,084 (62.3%)
①～④計(重複除く)	1,485 (83.1%)	36 (76.6%)	1,449 (83.2%)
⑤意見聴取未実施	303 (16.9%)	11 (23.4%)	292 (16.8%)

	全体 (1,785)	都道府県 (47)	市区町村 (1,738)
①中学生以下	27 (1.5%)	0 (0.0%)	27 (1.6%)
②高校生	56 (3.1%)	3 (6.4%)	53 (3.0%)
③大学生	89 (5.0%)	8 (17.0%)	81 (4.7%)
④社会人	228 (12.8%)	5 (10.6%)	223 (12.8%)
①～④計(重複除く)	298 (16.7%)	9 (19.1%)	289 (16.7%)
意見聴取未実施	1,377 (77.1%)	38 (80.9%)	1,339 (77.0%)
無回答	110 (6.2%)	0 (0.0%)	110 (6.3%)

(備考) 1. 「無回答」は、いずれの項目にも回答がなかった団体数。
2. 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

地方版総合戦略の策定・効果検証における議会の関与の状況

- 地方版総合戦略の効果検証に当たって、議会が関与している地方公共団体は、全体で82.1%となっており、都道府県で93.6%、市区町村で81.8%となっている。
- 策定時に当たっては、全体で99.7%となっており、都道府県で100.0%、市区町村で99.7%となっている。

策定時(H28.3.31時点)(複数回答可)

効果検証時(H30.9.1時点)(複数回答可)

	全体 (1,788)	都道府県 (47)	市区町村 (1,741)
①議会にて審議及び議決	53 (3.0%)	6 (12.8%)	47 (2.7%)
②議会にて審議のみ	537 (30.0%)	36 (76.6%)	501 (28.8%)
③議員との意見交換を実施	1,282 (71.7%)	16 (34.0%)	1,266 (72.7%)
④議員が推進組織に参画	424 (23.7%)	3 (6.4%)	421 (24.2%)
⑤その他	101 (5.6%)	0 (0.0%)	101 (5.8%)
①～⑤計(重複除く)	1,783 (99.7%)	47 (100.0%)	1,736 (99.7%)
⑥議会の関わりなし	5 (0.3%)	0 (0.0%)	5 (0.3%)

	全体 (1,785)	都道府県 (47)	市区町村 (1,738)
①議会にて審議及び議決	26 (1.5%)	0 (0.0%)	26 (1.5%)
②議会にて審議のみ	313 (17.5%)	29 (61.7%)	284 (16.3%)
③議員との意見交換を実施	726 (40.7%)	8 (17.0%)	718 (41.3%)
④議員が検証機関に参画	335 (18.8%)	3 (6.4%)	332 (19.1%)
⑤その他	245 (13.7%)	8 (17.0%)	237 (13.6%)
①～⑤計(重複除く)	1,466 (82.1%)	44 (93.6%)	1,422 (81.8%)
⑥議会の関わりなし	254 (14.2%)	3 (6.4%)	251 (14.4%)
無回答	65 (3.6%)	0 (0.0%)	65 (3.7%)

- (備考) 1. 「無回答」は、いずれの項目にも回答がなかった団体数。
2. 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

地方版総合戦略の策定に係る外部委託の状況

- 過去、「地方版総合戦略の策定を民間コンサルティング会社等へ全面的に委託しているのではないか」との指摘があった。

<過去の指摘内容>

(民間調査において、人口ビジョンや地方版総合戦略の策定に当たってシンクタンクやコンサルタント会社などの外部機関・組織に策定業務を委託したかどうかを地方公共団体に聞いたところ、)

- ◆ 回答のあった770団体のうち、48団体(6.2%)が「すべて委託した」、600団体(77.9%)が「一部委託した」と回答し、回答団体の8割以上が何らかの形で外部委託している。

(※ 一部委託した主な内容：策定に際しての事前調査やデータの収集・調査・分析、将来人口の推計等)

- ◆ 策定業務の委託にあたっては、全国規模で活動する大手法人が目立ち、受託上位10法人はいずれも全国系である。

- 上記の指摘を受け、内閣府では「すべて委託した」と回答した48団体に対して、委託状況についての聞き取り調査を実施したところ(平成28年3月)、人口ビジョンの基礎データ分析やアンケート調査・集計の業務を委託した団体が多かったものの、地方版総合戦略の策定自体をすべて委託した団体はなかった。

※ 当該民間調査については、WEB上でのアンケート調査であり、回答者が設問の趣旨を十分に理解できていなかったこと等が考えられる。

KPIの進捗状況①

○ 各分野におけるKPIの目標設定の状況をみると、「経済産業」や「観光」、「子ども・子育て」、「移住・定住」で9割超の地方公共団体が目標設定している一方、「交通ネットワーク」では7割弱となっている。

KPIの進捗状況に関する調査方法

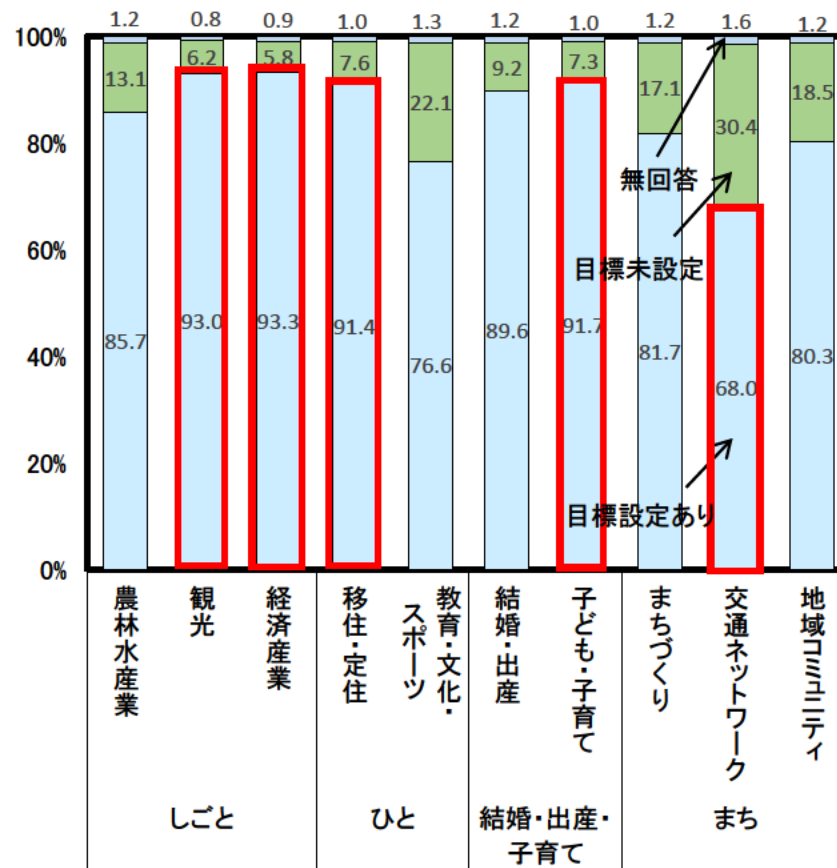
◆ 地方版総合戦略は、各地方公共団体において独自の構成で策定されているものであるが、本調査では、便宜上、国の総合戦略における4つの基本目標を10分野に区分して調査。

基本目標	分野	代表的なKPI (例示)
しごと	農林水産業	農林水産業従事者、農林水産物販売額、輸出品目数 等
	観光	観光入込客数、観光消費額、外国人観光入込客数 等
	経済産業	企業誘致数、起業・創業数 等
ひと	移住・定住	移住者数、UIJターン者数、移住相談件数、移住体験件数 等
	教育・文化・スポーツ	自県内大学進学者数、自県内大学進学率 等
結婚・出産・子育て	結婚・出産	出産者数、合計特殊出生率、平均初婚年齢、既婚率 等
	子ども・子育て	待機児童数、子育て支援センター設置数 等
まち	まちづくり	空き店舗解消数、空き店舗活用数、空き家解消数 等
	交通ネットワーク	コミュニティバス、デマンドタクシー等利用者数、交通量 等
	地域コミュニティ	小さな拠点形成数、地域運営組織形成数、健康寿命 等

◆ 各地方公共団体における各KPIの進捗状況等について、各地方公共団体がそれぞれで適切と考えられる評価手法により、自己評価で回答。評価は以下の5段階で回答。

S：目標以上を達成、A：概ね目標を達成、B：目標達成に向け順調推移、
C：やや目標達成困難、D：目標達成困難、－：目標未設定

各分野の目標設定の状況

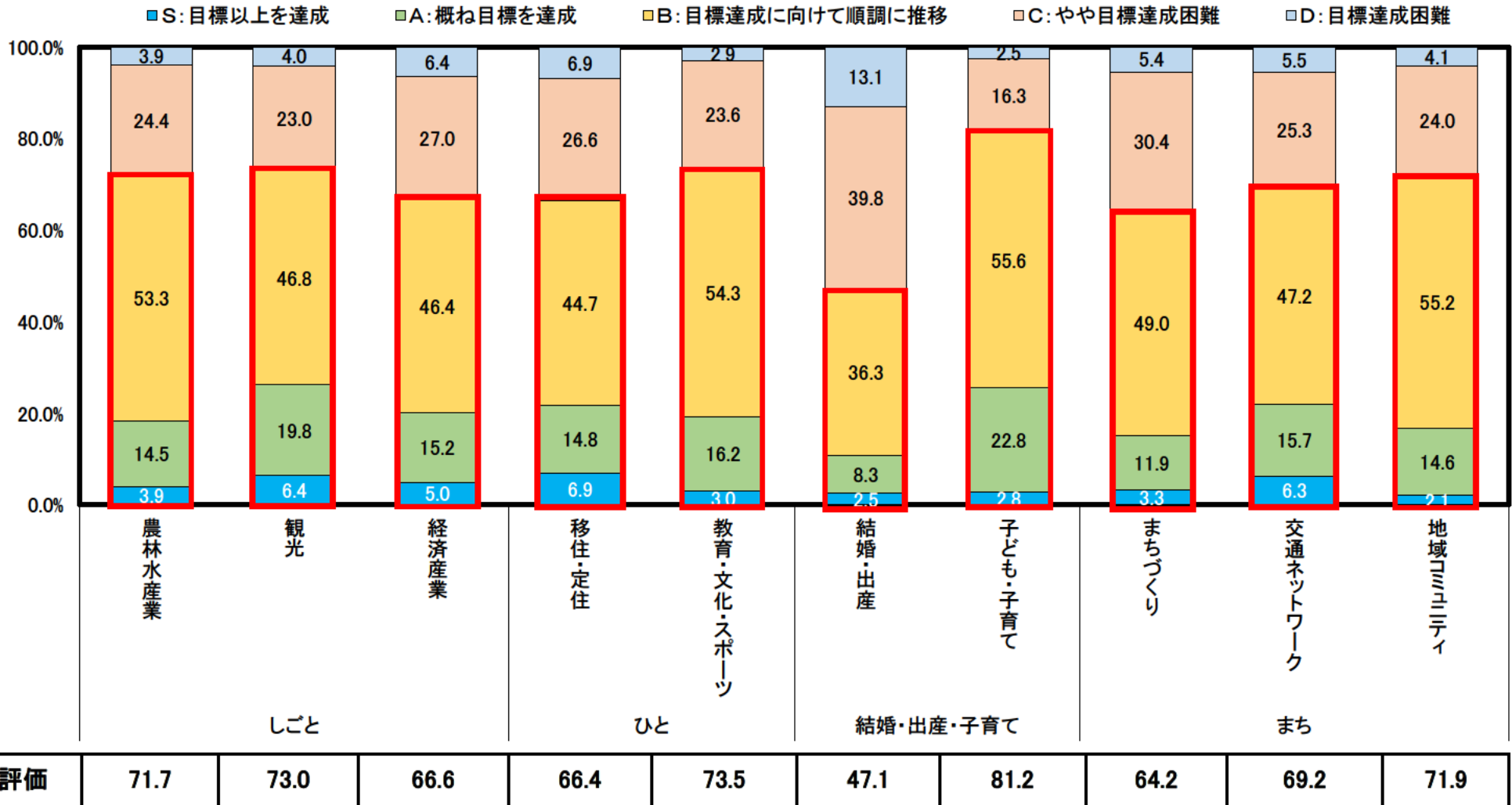


各地方公共団体は、地域の実情に応じて、独自の体系でKPIを設定しており、これらを独自の基準により自己評価していることに留意が必要。

KPIの進捗状況②

○ 各地方公共団体のKPIの進捗状況(自己評価)をみると、「子ども・子育て」では順調に推移(S~B評価)していると自己評価している割合が81.2%と高くなっている一方、「結婚・出産」では47.1%と低くなっている。

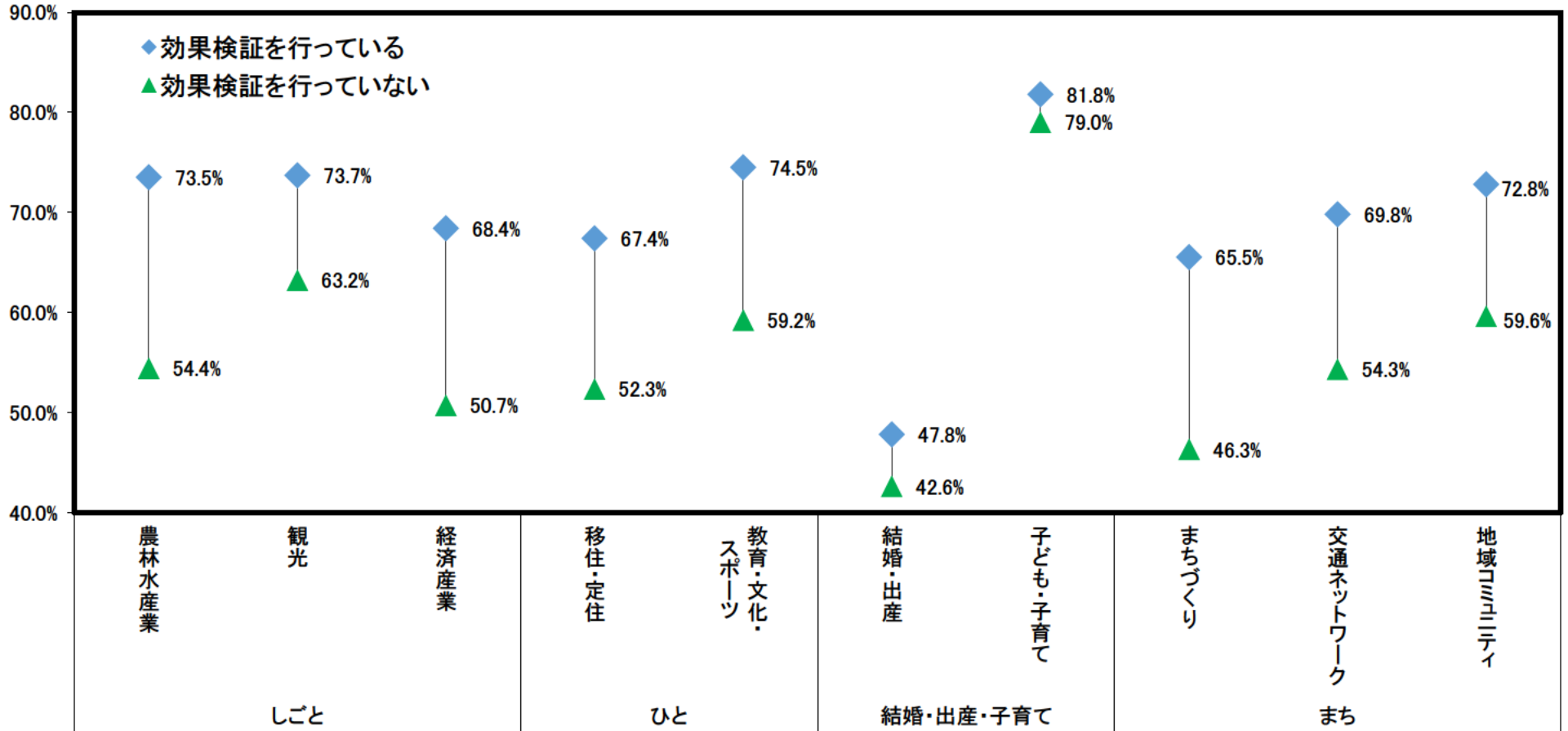
目標設定している地方公共団体のKPIの進捗状況



KPIの進捗状況③

○ 効果検証を実施している地方公共団体では、全ての分野において、効果検証を実施していない地方公共団体に比べて、順調に推移(S~B評価)していると自己評価している割合が高い。

効果検証実施の有無で見たKPIの進捗状況のうち「順調に推移している」(S~B合算値)割合

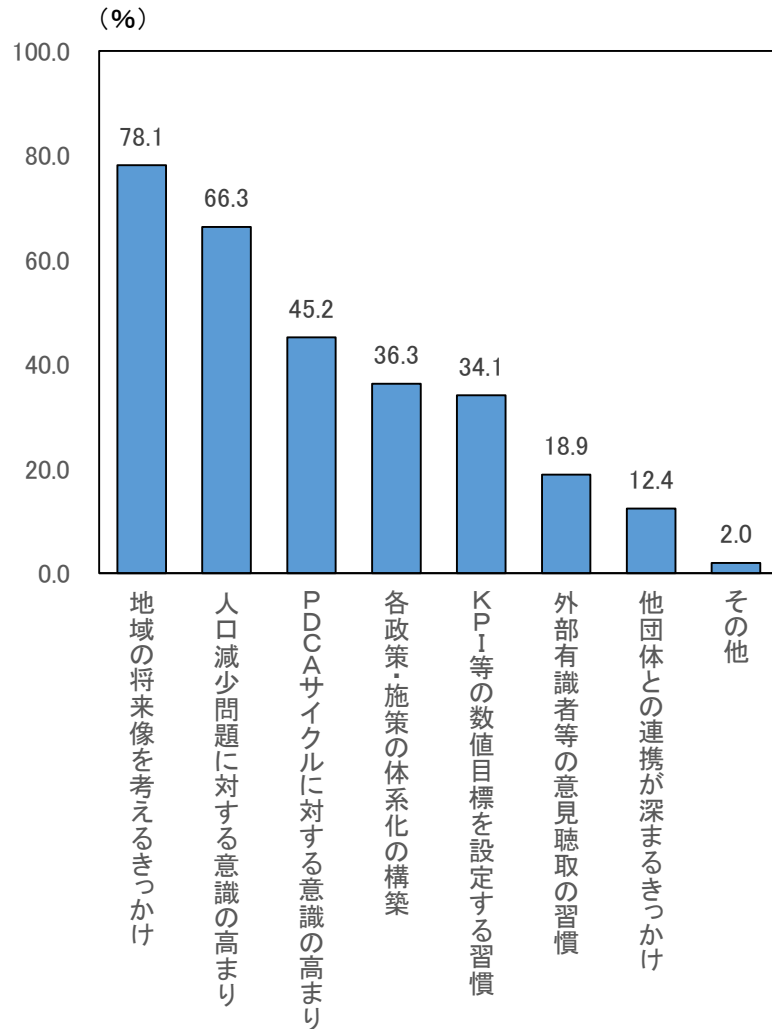


「KPIの進捗状況」については、「地方版総合戦略等の進捗状況等に関する調査結果」(平成31年3月27日)において、地域別や人口規模別等の集計・分析を行っている。

地方版総合戦略の策定がもたらした効果

○ 地方版総合戦略の策定によって効果があった内容を見ると、「地域の将来像について考えるきっかけになった」が78.1%と最も高く、次いで「人口減少問題に対する庁内外の意識が高まった」が66.3%となっている。

地方版総合戦略の策定がもたらした効果(複数回答可)



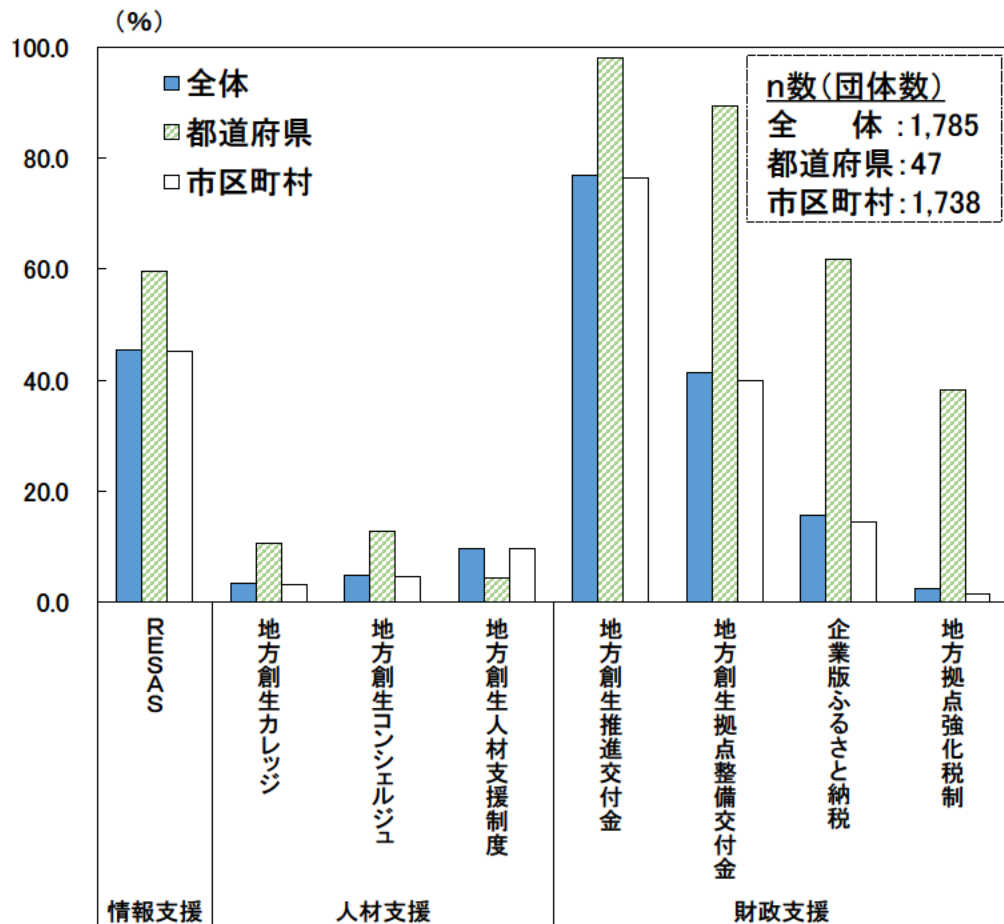
地方版総合戦略の策定がもたらした効果(自由回答)

- ◆人口減少問題に対する認識が、地方公共団体の職員、地域住民ともに高まった。
- ◆KPIを設定し、PDCAサイクルによって進捗管理することで、より一層、事業の定量的な評価・検証を意識するようになった。
- ◆総合戦略の検討組織、検証組織に産官学金労言のメンバーが参加することで連携が深まった。
- ◆複数の地方公共団体による連携事業の推進が図られた。
- ◆観光入込客数の増加につながった。
- ◆重点的な施策として農林水産業の振興を取り組んだ結果、一戸当たり農業生産額や農林水産業就業人口が増加した。

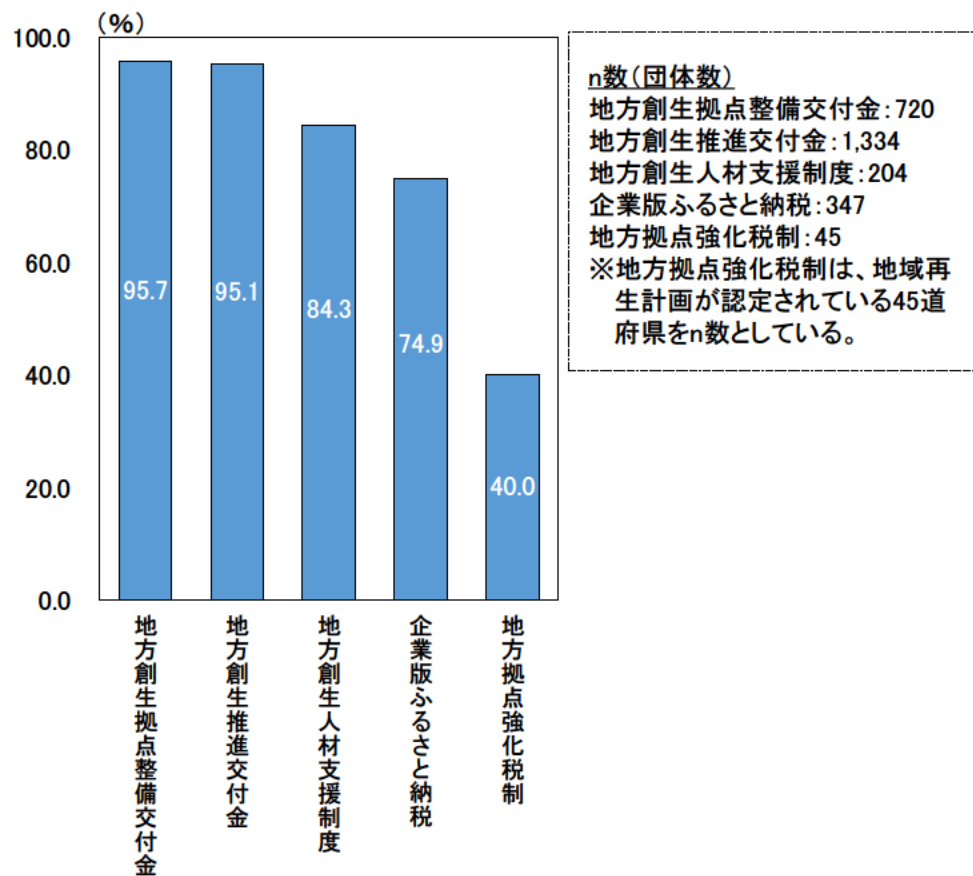
「地方創生版・三本の矢」の評価

- 「地方創生版・三本の矢」の支援策について、「役に立った」とする団体の割合は、「地方創生推進交付金」(76.9%)が最も高く、次いで「地域経済分析システム」(45.5%)となっている。
- 制度を活用した団体における割合は、「地方創生拠点整備交付金」(95.7%)が最も高く、次いで「地方創生推進交付金」(95.1%)、「地方創生人材支援制度」(84.3%)となっている。

「役に立った」とする支援策(複数回答可)



「役に立った」とする支援策
(制度を活用した地方公共団体)(複数回答可)



(備考) 左のグラフ『「役に立った」とする支援策(複数回答可)』は、制度を活用できない団体、制度を活用していない団体が含まれることに留意が必要。

国の支援策について、各地方公共団体からの自由回答のうち主なものは以下のとおりとなっている。

（情報支援）

- ◆ データが「見える化」され、現状・課題の把握、目標の設定等で地方版総合戦略の策定に役立った。（地域経済分析システム（RESAS））

（人材支援）

- ◆ 職員の知識習得に役立った。（地方創生カレッジ）
- ◆ 国や他の地方公共団体の情報提供だけではなく、外からの視点で意見を得られたことが役立った。（地方創生コンシェルジュ）
- ◆ 幅広い知識からの助言や専門的な助言は、地方版総合戦略の策定だけではなく、若手職員の育成にも役立った。（地方創生人材支援制度）

（財政支援）

- ◆ 他の地方公共団体との連携による事業展開が可能になった。（地方創生推進交付金）
- ◆ 地方創生推進交付金の手続き等が煩雑であるため、簡素化を求めたい。（地方創生推進交付金）
- ◆ 観光施設の整備により観光入込客数の増加につながった。（地方創生拠点整備交付金）
- ◆ 企業との連携が進んだ。（地方創生応援税制（企業版ふるさと納税））
- ◆ 企業誘致活動の力強い支援策となっている。（地方拠点強化税制）

- 地方版総合戦略等の進捗状況等に関する調査結果とともに、各地方公共団体からの意見・要望に対しては「地方版総合戦略等の進捗状況等に関するQ&A」(別冊)を作成し、地方公共団体へフィードバックを行う。
- 各地方公共団体による次期地方版総合戦略の策定に向けた支援として、人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシートを提供する。また、今後、KPI設定の際等に参考となるよう、統計指標の一覧を作成し、提供する予定。